

## 第4章 地方における対日直接投資

第1章から第3章まででみたとおり、近年における対日投資の動向を全体としてみると、次のような特徴がある。

1998年度以降、対日投資額が大きく増加している。

一件当たりの投資金額が大型になっている。

非製造業分野への投資が相対的に大きく増大している。

欧州系外資の進出が増えている。

100%出資が増えている。

M&A型の投資が増えている。

こうした背景には、規制緩和の一層の進展、グローバル化の進展を踏まえた外資系企業の世界戦略の一層の展開に加えて、とくに近年における日本経済停滞の中での買収費用や営業費用等の低下があると指摘されている。また、外資系企業の進出により技術移転や経営方法の革新等いくつかの点で良い効果がもたらされるものと期待されている。

こうした認識はとくに東京において一般的であるが、今回現地調査を行った地方においては、対象地域が限られているといったことなどもあるかもしれないが、認識が東京とは異なる。そして、認識が異なる背景には現実の対日投資の動きが東京で把握されているものとは異なっているということがありそうである。といて、東京と地方というように二大別することも難しい。地方地方で動き等が異なるからである。そこで、本章では、東京における認識を意識しつつ、対日投資を巡る動きについて現地調査を行ったところ得られたファクトファインディングについて、調査対象地域ごとに整理することとする。

### 4-1. 北海道

- 調査時点：平成13年2月下旬
- ヒアリング先：北海道庁経済部、日本政策投資銀行北海道支店、(社)北海道経済連合会、日本貿易振興会北海道貿易情報センター、D企業(米系)

#### 4-1-1. 外資系企業の進出状況(道庁資料)

(1)外資系企業の用地取得・操業状況を見ると以下の通りで、近年増加しているように見受けられるが数は少ない。

昭和63年以前.....11(製造業6,非製造業4,未操業1)

平成1~8年.....6(製造業3,非製造業3)

平成9~11年.....3(製造業3,非製造業0)

平成12年(道庁資料になくヒアリング).....アマゾンドットコム(非製造業)  
アフィス・ジャパン(製造業)

(2)全国の動きと異なり上記のように近年においても製造業が多い。

(3)国別にみると、米系外資が多く、全国の動きと異なっている。

(4)100%外資もあるが、近年増えているかどうかの判定は難しい。

(5)買収等が行われていないわけではない。また逆に、日系企業の外資系買収の例もある。

#### 4-1-2. 進出の決定要因と撤退企業

##### (1)進出決定の要因（ヒアリング内容）

「A企業（平成11年進出）もB企業（平成12年進出決定）も日本法人の代表者が北海道出身であったことが誘致の大きな要因となっており、人的要素は重要である。A企業の場合アメリカ本社所在地の気候風土が北海道と似ている点もアピールした要因である。」（Z機関）とされているが、これは日本進出を決定した後の具体的な立地選定にあたっての基準で、別のヒアリング等から判断すると基本的な進出決定要因は「グローバル化」要因と考えられる。もっとも、電気通信や自動車等にみられるような大規模なものではなく、A企業の場合、良質な部品を確保するため生産現場を米国から日本へ移したということのようであり、B企業の場合、まだ進出を決定したという段階で詳細はよく分からないが、日本市場をターゲットにしたものではないかとみられている。

C企業については、「企業側は北海道にコールセンターを置く（平成12年進出）理由として、言葉の訛りが無い、人件費が東京と比べて20%くらい安い、人材面でレベルが高いことを挙げている。道庁では最近通信回線での助成制度をつくった。」（Z機関）とされているが、これも日本進出を決定した後の具体的な立地選定にあたっての基準で、別のヒアリングによると「アジア全体のコールセンターにする意向がある。札幌と三重が候補だったが通信環境、人材面で札幌が選ばれた。」（W機関）とされており、基本的には新技術の活用を背景にした「グローバル化」要因に分類することができる。なお、「外資のコールセンター進出理由の一つに技術の集積がある（サッポロバレーのこと、執筆者注）ことを挙げている企業もある。」（Y機関）との指摘があったが、沖縄をみるとそうした集積がないのにコールセンターの設置が近年増えている（後述する）ことからすると、その関連はよく分からない。

D企業（平成2年進出）では「或る製品の製造現場を日本につくろうとしたのは、日本法人がアメリカ本社にリクエストしたからで本社の意向ではない。顧客にアピールするためにはその製品の製造工程をみてもらうことが顧客に安心感を与え効果的であろうとの判断から工場進出に踏み切った。日本国内で北海道が選ばれたのは、当時コストが安く、千歳空港に近いことから国内、海外へのアクセスが便利で、また、気象条件が本社の所在地に似ているということからであった。」（D企業）とされており、進出決定要因は分かりにくい。D企業は世界企業であり、また、「その製品は小さいので航空運賃が安く、かつ、全世界共通の商品なのでどこで作っても同じであり、近年コスト的に日本で生産する意味がなくなったので今は日本で生産を行っていない。別の製品をつくっている。」（D企業）ということなどから判断すると、進出決定の基本的な要因は「グローバル化」要因に属するのではないかと思われるが、「世界戦略の一環」とした方が分かりやすいかもしれない。

「E企業（平成2年進出）は、自社製品のテスト地を世界の中で探していたが、網走湖が冬季に氷結しかつ湖面でテストが出来ること、また、それ以外の時期には近くの空港の旧滑走路でテストが出来ることなど、テストをするのに最適の地であることが

判明したことから進出を決めたときいている。」( Z 機関) ということで、進出決定要因は他の多くのケースと比べて異質であるが、E 企業も世界企業であることから、基本的には、「グローバル化」要因と言えるかどうか分からないが、「世界戦略の一環」とは言えるだろう。

F 企業については、「或る日本企業の工場が米系外資に買収された(平成 10 年)がそれはその日本企業がもつ固有の技術が評価されたためときいている。」( Z 機関)などとされており、主たる進出決定要因は「グローバル化」要因に属するものとみなされる。

この他、メリルリンチ証券の支店のように、山一証券がメリルリンチ証券に買収されたことに伴い半ば自動的に外資系企業になったものなどもある。

#### (2)撤退企業について(ヒアリング)

「北欧系の G 企業が撤退したことがある。」( Z 機関) また、「日本での工場立地は potential としては危うい。」( D 企業)といった指摘がある。両方に共通の点はコスト高である。D 企業によると、「インフラコスト、労働コストも韓国、台湾、中国の方が安く、質も問題なくなっている。人件費は関東より 20%くらい安いグローバル対比では高く、英語が出来ないというのは正社員レベルでネックになる。」とされている。直接の撤退決定要因はコスト高であるが、G 企業も、D 企業も世界企業で、その背後には「グローバル化」の中での世界戦略があることは間違いない。

### 4-1-3. 進出の影響

#### (1)全般的影響

「地域経済への影響ということでは、外資の数が少ないので無いと言った方がいい。」

( Z 機関)

「外資の周辺に対する影響だが、北海道は数が少ないので変化は生じていない。」

( Y 機関)

「外資系企業は数が少なくその影響は少ない。北海道の場合は、海外から企業が入ってくるというより、海外に進出する方が流れとしてはある。」( X 機関)

「北海道はもともと製造業が弱く、外資系企業が地域経済に及ぼす影響はないのではないか。また、外資が入ったから云々と言うほど外資系企業は入ってきていない。」( W 機関)

#### (2)個別の影響

「タイコムの進出で地元雇用が広がったことはある。進出している以上雇用や所得は生み出されているはずである。」( Z 機関)

「タイコムや日本メドトロニックのケースのように、その周辺に並び立つような同業の企業がないため(競争面や産業関連面、技術移転等の面で)影響はない。」( Z 機関)

「半導体の工場が出て、内部はシャッターを下ろしているので見えないし、外資系企業もトップは日本人を据えるところが多いので、(技術移転等の面で)影響は出てこないのではないか。」( Y 機関)

「地域に半導体企業が集積してくればレベルは上がってくると思うが、北海道ではそうっていない。」( Y 機関 )

「競争相手も協力相手もない。共同研究開発を考えたこともあったが、当社が行おうとした分野の研究者がいらない。研究できる体制もない。当社は 100%外資の企業でもあり、デモンストレーション効果はあったが、技術移転は行われていない。経営手法が学ばれたという感じもしない。」( D 企業 )

「札幌にきた外資系企業のビジネスモデルを真似しようという動きは気が付かない。当地ではフィンランドを参考に産業クラスターの形成に向け努力が行われている。」( Y 機関 )

「メリルリンチ証券が山一証券に取って代わったが、道内にあった 4 つの支店等は札幌 1 カ所に集約された。なお、企業数が少なかったり、マーケットが小さかったりするからだろうか、東京で伝えられているようなことは聞こえてこない。」( Z 機関 )

「北欧から進出していた企業が撤退したとき、地域的ではあるが雇用問題が発生したことがあった。」( Z 機関 )

「トイザラスが出てきたとき、品数が多く値段が安いことから消費者には利益になったようであるが、周りの店がいくつかつぶれたという話を聞いたことがある。」( Z 機関 )

「北海道はもともと色々なところから色々な生活文化を持ち込んだ人たちの集まりの場で、他者が何をしているかどうなったかについてはそれ程強い関心をもっていない。したがって、文化や意識の国際化が進んだかとか外国人を含め外国のプレゼンスが増えているかとかいったことについてもあまり注意をしたことがない。また、トイザラスやスターバックスなどの店もいくつかあるが、それにより消費者行動に気が付くような変化がみられるかという、ない。」( Z 機関 )

「心理レベルの国際化は進んでいると思う。ただ、それは、外資系企業が進出したからというより、当地でオリンピックが開かれたり色々な国際大会が数多く開かれたりしていることなどによるのではないと思われる。」( W 機関 )

「外資系企業の進出により外国人が目立つようになったわけでもない。」( Z 機関 )

「アマゾンドットコムが進出で気分が明るくなり、他へもイメージアップになったのではないと思う。」( Z 機関、 Y 機関 )

「アマゾンドットコム等がコールセンターを開設しているが、今のところサッポロバレーとあまり関係が無く、今後産業連関という観点も入れて企業誘致を考えていきたい。」( Z 機関 )

#### 4-2 . 沖縄県

○調査時点：平成 13 年 3 月上旬

○ヒアリング先：沖縄県庁商工労働部、沖縄振興開発金融公庫、日本貿易振興会沖縄貿易情報センター、(財)南西地域産業活性化センター、A 企業(米系)、B 企業(日・台合併)

#### 4-2-1. 外資系企業の進出状況

(1)県庁資料等によると、コールセンターの開設を中心に「情報通信業」(県庁の定義で、後述する)で進出件数が増加しているが、その他は殆ど動きがなく、全国の動きと様相を異にしている。

なお、沖縄に本社がある外資系企業は、アメリカン・エンジニアリング・コーポレーション 1 社のみである。

(2)業種別にみると、

製造業では、これまでに、「平成 12 年にドイツ系のアルミサッシメーカー(オクタノルム・ジャパン)が工場立地を決めた」(Z 機関)という話があるが、その他の動きはない。自由貿易地域についても県内からの移転が殆どで本土からの移転も少ない。

これについては、「沖縄は島であり、輸送費がばかにならないので製造業は立地が不利。」(X 機関)といった指摘がなされているほか、「製造業の割合は 7 % くらい。」(Y 機関)なので産業集積が不十分なことなどがあると考えられる。

建設業では、アメリカン・エンジニア・コーポレーション(昭和 39 年設立、本社宜野湾市)があるが、事業内容は米軍関係施設の建築及び空調設備の工事である。非製造業についてみると、

金融関係はコールセンターの設置を除くと動きがない(県内には平成 11 年度末時点で外資系生命保険会社の支店等が 8、外資系損害保険会社の支店が 1 ある(銀行、証券はない)が、主たる顧客は米軍関係者とみられる)。電気通信も動きがない。

小売は、米軍基地内に PX があることなどによるのか米系資本の進出はない。ただ、日本貿易振興会から入手した資料によると、平成 11 年に日・台合併で沖縄ビデオシステム(株)(インターネット通信販売)が設立されている。

こうした一方、平成 11 年度以降、「情報通信業」で進出件数が増加している。県庁資料に基づき整理すると、概要以下の通りである(平成 12 年 11 月 6 日現在)。

図表 4-1 沖縄への進出件数

|                    | 平成 8 年度<br>以前 | 9 年度     | 10 年度    | 11 年度     | 12 年度     |
|--------------------|---------------|----------|----------|-----------|-----------|
| 進出件数<br>(うち外資系)    | 3<br>(0)      | 4<br>(0) | 1<br>(0) | 13<br>(3) | 12<br>(4) |
| コールセンター<br>(うち外資系) | 2<br>(0)      | 0<br>(0) | 1<br>(0) | 8<br>(2)  | 7<br>(2)  |
| ソフト開発業<br>(うち外資系)  | 1<br>(0)      | 2<br>(0) | 0<br>(0) | 2<br>(1)  | 2<br>(2)  |
| コンテンツ制作業           | 0             | 1        | 0        | 0         | 2         |
| 情報サービス業            | 0             | 0        | 0        | 3         | 1         |
| その他                | 0             | 1        | 0        | 0         | 0         |

(出所) 沖縄県庁資料

コールセンターの設立件数が多い。外資系の平成 11 年度はシティーバンク系と IBM 系、12 年度はアメリカンホーム保険会社と AIU 保険会社で、いずれも米系である。外資系ソフト開発業の平成 11 年度 1 は日・台合併（ブリッジ・ツー）、12 年度 2 はいずれも米系（シスコシステムズ、日本オラクル）である。

国別にみると、欧州系資本の進出は、オクタノルム・ジャパン（独）が進出を表明しているが、これまでに進出しているのは平成 11 年に石垣島にリゾート施設を建設した地中海クラブ（日・仏）のみである。

ただ、当県は台湾に地理的に近く、歴史的にも比較的密な関係にあることから、経済交流はそれなりに活発で、こうしたことなどから、近年、台湾資本が入った合併会社がいくつか設立されている。なお、「華僑の人で事業をしている人は多いが、日本に帰化しているので外資企業にカウントできない。」（W 機関）という指摘もある。

「外資系絡みの M&A はない。対象となる企業が殆どない。」（Z 機関、X 機関）とされている。

#### 4-2-2. 進出の決定要因

(1) 「情報通信業」以外進出企業が殆どないので、「情報通信業」について記することとする。

「コールセンターについては沖縄県の優遇策の効果があったと考えている。1 つは、若年者雇用開発助成金で 30 歳未満の若年労働者の月額給与 1/2 を最大 3 年間にわたって助成するものである。もう 1 つは、本土・沖縄間の通信料の 8 割補助である。」（Z 機関、W 機関）

「沖縄には他県に比べて高い補助金がある。」（A 企業）

「振興策により IT 関連の施策が出てくるだろうという期待が主な動機となって会社設立を決めた。」（B 企業）

「3～4 年に 1 回大学のネットワークが更新される。当社は大学の先生に絶大な人気があり、大学を通じて沖縄とは人的交流があった。サミットがあった時、より補助金がつきやすくなると判断したことに加え、沖縄の場合、県内に事務所がないと仕事が流れない点を考慮して進出を決めた。」（A 企業）

「相手会社のソフト製品を日本市場で販売するとともに、親会社の製品を相手国及び第 3 国で売りたいという希望がある。また、相手会社は親会社の技術力に魅力を感じたようだ。」（B 企業）

「台湾企業は中国本土に出るケースが多いが、大陸にばかり集中してられないという危険分散の考えもあるのではないか。」（Z 機関）

以上のように、沖縄県への進出決定要因をみると、台湾系を除いた外資系企業については、「グローバル化」要因で日本に進出した外資系企業が、情報通信技術の発達を背景に、各種の振興策を勘案して、距離の遠近が問題にならない部門を、経済計算をして、有利と考えられる地点に集約的に移したというところが大きいように思われる。台湾系について

は、どちらかというと、ローカルよりは広いリージョナルなマーケットの開発に主眼があるように思われる。

#### (2)その他

「台湾のC企業がパソコン組立工場をつくったが、魅力と思っていた市場が実はなかったことが分かり撤退した。県は1台も買わなかったようだ。」(W機関)

「D企業はコールセンターをつくったものの、英語で困っていると聞いている。また、軍の給料が良いので安い給料では来ないという面がある。」(W機関)

「コールセンターは既に良質の若い人材を集めてしまっているので、今後のコールセンター進出については人材面で難点がある。また、若い人の英語のレベルがとくに高いわけではないという問題がある。」(W機関)

「当業界は極端な人材不足で、優秀な人は既に企業に抱えられ高給をもらっているので流動化しない。パイは見えているのに closing 出来ないという状況である。」(A企業)

「製品の製造は日本では行っておらず、全て米国でアウトソーシングしている。日本での製造も検討されたがコスト高で断念した。製造の可能性があるところは台湾である。中国も今後のインターネットの世界では重要で、現在も日本と同じくらいの売上げを達成し近いうちに抜かれるかもしれない。インドにも日本よりはるかに大きい投資を行っており、インドに対する評価は高い。ITについては日本のレベルが低いので、これ以上投資されなくなる図式が見えている。」(A企業)

「当社は日本を世界戦略の中でアジアの拠点(Headquarter)と位置づけているが、日本がこのまま落ち込んでいった場合、拠点は移ることになる。」(A企業)

### 4-2-3. 進出の影響

#### (1)全般的影響

「外資企業の雇用面での影響は、コールセンターなどで100~200名規模の増加はあったが、ダイナミックな動きは出ていない。」(Z機関)

「外資企業の数が少ないので、外資の影響は殆どない。」(Y機関)

「外資の大半はコールセンターであり、沖縄の人を顧客とするわけではないので、影響と言えるものはない。」(X機関)

#### (2)個別の影響

「情報通信業」において雇用が増加している。

県のマルチメディア推進室の資料をもとに「情報通信業」における雇用状況を整理すると、概ね以下の通りである(先の図表4-1に対応するものである)。

図表 4-2 沖縄県の情報通信業における雇用状況

|                    | H8 年度末       | 9 年度末        | 10 年度末         | 11 年度末           | 12 年 10 月末       |
|--------------------|--------------|--------------|----------------|------------------|------------------|
| 雇用者数（人）<br>（うち外資系） | 750<br>（ 0 ） | 895<br>（ 0 ） | 1,075<br>（ 0 ） | 2,124<br>（ 154 ） | 2,765<br>（ 270 ） |

（注）平成 12 年については、原資料の作成時点が 11 月 6 日なので 10 月末と見なした。また、把握されていない企業や既存の企業から部門が切り離されて合併新設された企業もあるもよう。

（出所）沖縄県マルチメディア推進室資料

「日系のコールセンターの中には外資系のコールセンターから注文を受けているものもある。また、琉球銀行傘下のソフト会社が I B M と連携してコールセンターを作った例がある。」（ Y 機関 ）

「伝統的な商慣行のもとで従来はメーカー・販売業者→代理店→最終需要者という順序で商売の話が進められていたが、これだとシェアが固定的になりがちだったので、メーカー・販売業者→最終需要者→代理店（商品の流れはメーカー・販売業者→代理店→最終需要者と、これまでと同じ）という順序に変えた。すなわち、最終需要者に商品を選んでもらい、代理店に注文をしてもらうことにした。この結果は成功的で、競争相手の日系企業の商売方法にも影響を与えている。」（ A 企業 ）

「当社設立による同業他社等への影響はない。」（ B 企業 ）

「情報記録物製造を目指してつくられた会社があるが、現在はファイリングビジネスしかしていないようだ。」（ Y 機関 ）

「ある合併会社は、現在は、技術者を相手会社に派遣して、逆に技術移転を行っているようだ。」（ W 機関 ）

「新しい経営方法の取り入れについては何とも言えない。外資企業に啓発されたかどうかは分からないが、Accountability、能力主義、法令遵守などが進んできたようだ。ただ、外資の影響というよりも環境変化のせいかもしれない。」（ Z 機関 ）

「外国人に対する意識については、もともと米軍の関係で外国人が多かったという事情があり、近年変わったという感じはしない。また、消費生活も米軍の関係で昔から本土より色々なものがあった。」（ Z 機関、 X 機関 ）

「アメリカン・エンジニアリングは米軍関係の設備工事を行っており、地元への波及効果は殆どない。」（ W 機関 ）

以上のように、「情報通信業」を除くと影響がないが、近年の「情報通信業」での実績を背景に、県庁を中心に「情報通信業」を（観光と並んで）県勢発展の二大柱の一つにしようとの気運が高まっており、また、関連教育の充実・強化に対する関心が強まっているという効果はある。

#### 4-3. 福岡県

- 調査時点：平成 13 年 3 月中旬
- ヒアリング先：福岡県庁商工部、日本政策投資銀行九州支店、（財）九州経済調査協会、A 企業（米系）、B 企業（日・独合併）

##### 4-3-1. 外資系企業の進出状況

(1) 設立年別には以下の通りとなっている。

図表 4-3 福岡県への外資系企業進出状況

|                                 |     |
|---------------------------------|-----|
| 昭和 35 年（1960 年）以前               | 3 件 |
| 昭和 36 年（1961 年）～昭和 45 年（1970 年） | 9   |
| 昭和 46 年（1971 年）～昭和 55 年（1980 年） | 13  |
| 昭和 56 年（1981 年）～平成 2 年（1990 年）  | 23  |
| 平成 3 年（1991 年）～平成 8 年（1996 年）   | 21  |
| 平成 9 年（1997 年）                  | 5   |
| 平成 10 年（1998 年）                 | 7   |
| 平成 11 年（1999 年）                 | 1   |
| 平成 12 年（2000 年）                 | 3   |
| 合 計                             | 85  |

（出所）九州経済調査協会資料

平成 3 年～10 年と比べると平成 11 年、12 年は少なくなっているように見える（少なくとも、全国のように増えていない）。

これを業種別にみると、製造業では機械、化学・医薬が多く、非製造業では金融・保険、情報サービス、輸入販売が多い。平成 10 年に金融・保険の支店等が増えているのは東京の動きを反映したものともみられることである。

また、国別・地域別にみると、ヨーロッパの割合が大きくなってきているとも言えないこともないが、いずれにしても件数が少ない。こうした中で、ドイツ系の増加が目立っている。ちなみに、出資比率 100%の外資系企業の割合は、85 社中 60 社である。これは現時点における出資比率で途中経過は分からない。しかしながら、進出企業の多くが東京等に本社を持つ企業の支店、営業所等であることを考えると（東京等にある本社の出資比率が 100%である企業が多いということを含め）、出資比率 100%企業が一貫して多いということも十分考えられることである。

外資系絡みの M&A も行われているのではないかとと思われるが、関心を持って把握されるほどのものではないのかもしれない。

(2) 近年における外資系企業の進出動向についてヒアリングをもとに関係機関の認識を紹介すると、以下の通りである。

「90 年代初頭にアジアの企業も進出してきたが、増えると思ったがその後増えてい

ない。90年代後半は増えておらず、進出数は逆に減少している。バブル崩壊時までには全国的に優位にあったが、バブルが少なかった分構造改革が遅れている感がある。疲弊して買収されるような企業が少ない。」(X機関)

「業種としては化学が多いという特色がある。IT関連も多く、半導体の工場も多い。山口県に石油化学工場が集積しているので、その関連で九州・山口に化学が多くなっている。」(X機関)

「アウトプレースメント(人材派遣)業に外資が出てきている。」(X機関)

「地場企業は外資のオファーを受け入れやすいところとそうでないところとがある。M&Aについては日本企業同士でもあまり聞かない。九州はオーナー経営者が多いのがその一因ではないか。」(Y機関)

(3)この他、興味ある点としては、外資系企業等の研究所や国際的な研究交流等が目立つことである。

#### 4-3-2. 進出の決定要因

「米国、ドイツ、アジアを主な誘致の対象としている。ドイツのNRW州、アメリカのオレゴン州とは密接な関係にある。こうしたことが企業誘致にも影響している。」(Z機関)

「九州はアジアに近く、官も民もアジアに特化している。ただし、アジアの企業はそれ程進出していない。」(Y機関)

「東京に先ず出て、それから大阪、次に九州というときに福岡に来る。」(X機関)

「福岡の場合、特段誘致をしなくても事務所を設置する企業は九州の中では福岡を選ぶので、努力しなくても企業が来るという面があった。」(Y機関)

「ドイツの透析用器具メーカーがアジアに便が良く、アジアの拠点になるということで平成11年に福岡への工場進出を決定した(操業開始：平成13年)。(Z機関)に見られるように、進出企業数が少なくなっている中で、世界戦略に基づき進出した企業がある(「グローバル化」要因と見てよいように思われる)。

「或る韓国の企業が韓国に近いという理由で販売子会社を福岡に設立した(平成11年)。(Z機関) この企業は日本以外の国にも進出していることから判断すると、世界戦略の一環と見れないこともない。

「或る韓国の鉄鋼会社は、日本で自分たちのつくった鉄の加工をしたいと思って工場適地を探していた。最初は大阪で探していたが、使える設備が北九州市で見つかったのでそこに進出した(平成6年)。(X機関) これも世界戦略の一環。

「流通ではコストコが実験店として1号店を福岡に出した。」(Z機関) これも世界戦略の一環と見られる。

「福岡は人口が多くて適度に田舎ということで、シネマコンプレックスが次々と登場して人気を呼んでいる。」(Z機関) ということであるが、何が主要因かはよく分からない。

A企業は、第一種電気通信事業者の許可を得て、光ファイバーと同等の高速大容量、双方向通信が可能な無線インターネット接続システム(FWA方式)を用いて、平成

13 年春から福岡市内で B to B 関連ビジネスを開始する。福岡進出の決定要因は「ビジネスの将来の可能性、アジアの入り口という地理的条件と適度な人口規模、現地における支援制度（「ふくおかギガビットハイウェイ構想」に基づく支援）」（A 企業）とされているが、「第一種電気通信事業者の許可が下りたこと」（A 企業）が大きく、主たる進出要因は「制度面・インフラ面」の要因とみなされる（なお、同社は日本以外の外国では事業を行っておらず、「現時点ではグローバルな会社ではない」としている）。

B 企業は、昭和 49 年にドイツの資本が入り日・独合併の企業となった。「相手方には当社にない技術があり、資本参加を受け入れた。」（B 企業）。「相手方の立場に立って言うと、『日本を選んだ理由はアジアの市場に近いことがある。市場に近いところに工場を持つことは有効なことである』ということになる。」（B 企業）ということで、当時、既に、昨今の「グローバル化」要因とは異なるが、世界戦略が展開されていた。

#### 4-3-3. 進出の影響

##### (1) 全般的影響

「雇用が急増することにはならないが、日本企業と違うスタイルを持ち込むことが多く（シネコン、コストコ、先の A 企業）日本企業にも何らかの影響がある。外資は触媒の役目を持っているように見える。ただ、全体的に案件が少ないので影響は少ない。」（Z 機関）

「福岡に来る外資企業は東京に出ている企業が事務所を置いている程度のものが多いので、あまりインパクトがない。外資がきて地域が変わるほどには至っていない。雇用面もそれ程影響がない。いずれにしても、外資のインパクトは東京の話で、福岡ではインパクトは感じられない。」（X 機関）

「外資企業の影響であるが、工場がやってきたということになると企業城下町的になるだろうが、そこまで影響を持った企業は来ていない。現状ではあまり影響が見られない。」（Y 機関）

##### (2) 個別の影響

「シネコンが出来、映画を見に行かなかった層も見に行くようになり、ライフスタイルが変わった感じがする。コストコのスタイルは日本になじみがなかったが、両方（消費者側とコストコ側）が変わったのではないかと（コストコ側も日本の消費者に合わせるように販売方法等を変えたということ - 執筆者注）」（Z 機関）

「シネコンは似たようなものが出来た。トイザラス、スターバックスは集客力があって、地場の小売店や喫茶店が真似をしたり特色を出すようになった。コストコについては、地場で似たような形態のものが増えたわけではないので影響がない。」（X 機関）

「コストコが進出し話題になったが、二番手、三番手は出てきていない。会員制の商慣習は馴染みにくいのではないかと見られたが成功した。地元雇用ということで地元融和を図ったことが大きいのではないかと。」（Y 機関）

「スターバックスは 1 号店を平成 12 年に出し、今 5 店くらいある。マクドナルドほどの効果はないが、知らず知らずに外資と接しているので外資が身近になっていると

いう面はある。」( Y 機関 )

「日産の影響は下請けに及んでいる(必ずしも整理されるということではなく、生産や経営の合理化・効率化が迫られているということ - 執筆者注)」( X 機関 )

「外資の合理性をまねてインターネットを使って調達を考える企業もあるが、安い価格を出す企業があってもその企業から調達せず、既存取引先の値下げ交渉の材料として使って、その結果、逆に系列が強まっている面がある。」( X 機関 )

「大学の研究所が来て、新聞記事にもなり、学生も活性化し、明るい話題として取り上げられている。」( Z 機関 )

「福岡はもともとアジアの拠点として栄えている。アジアの外国人に対しては昔から違和感はない。外国人が増えたからといって急に意識の国際化が進むということもない。」( X 機関 )

「ブロードバンドを提供するこの業界はすごいスピードで動いている。我々はまだサービスを提供していないが、F W A 方式のような新しい方式は注目を浴びており、今後競争が激化すると考えられる。しかし、その結果、地域経済は活性化するであろう。」( A 企業 )

「外資と一緒にになった影響として、生産、売上げの拡大がある。現在は世界戦略の中で、日本では高度な技術を要する商品を集約的に生産している。分業体制で効率がよくなった。その結果、価格競争力も強化された。同業他社への影響としては、競争の激化がある。この関連で、競争相手のM社は5～6年前に同じドイツのバイエル・ヘキストと一緒にになった。S社は或る部分を残して撤退の意向と聞いている。」( B 企業 )

#### 4-4 . 熊本県

- 調査時点：平成13年3月中旬
- ヒアリング先：熊本県商工労働部、A企業(米系)

##### 4-4-1. 外資系企業の進出状況

(1) 設立年別には次のようになっている。

図表 4-4 熊本県への外資系企業進出状況

|                                        |     |
|----------------------------------------|-----|
| 昭和 35 年 ( 1960 年 ) 以前                  | 0 件 |
| 昭和 36 年 ( 1961 年 ) ～昭和 45 年 ( 1970 年 ) | 2   |
| 昭和 46 年 ( 1971 年 ) ～昭和 55 年 ( 1980 年 ) | 3   |
| 昭和 56 年 ( 1981 年 ) ～平成 2 年 ( 1990 年 )  | 6   |
| 平成 3 年 ( 1991 年 ) ～平成 8 年 ( 1996 年 )   | 2   |
| 平成 9 年 ( 1997 年 )                      | 2   |
| 平成 10 年 ( 1998 年 )                     | 1   |
| 平成 11 年 ( 1999 年 )                     | 1   |
| 平成 12 年 ( 2000 年 )                     | 2   |
| 平成 13 年 ( 2001 年 )                     | 1   |
| 合 計                                    | 20  |

( 出所 ) 九州経済調査協会資料

平成9年以降、それ以前と比べると、増えていると言えないこともないが、数が少ないので評価が難しい。

これを業種別にみると製造業が11件、非製造業9件であり、電気機器関連の進出が多い。非製造業では金融・保険を中心とした東京でみられるような動きは起こっていない。また、国別・地域にみるとアメリカが13社と圧倒的に多く、次はヨーロッパの6社となっている。出資比率100%の企業の割合を見ると、20社中12社と多く、近年出資比率100%の企業の進出が多くなっていると見えないこともない。

(2)M&Aについては、ヒアリングによると、気が付かれるようなものはなさそうである。

#### 4-4-2. 進出の決定要因

##### (1)県庁、関係機関へのヒアリングの結果

「熊本には 1. 雨が多く水が豊富である、 2. 理工系の学科が多く理工系の人を採用しやすい上に、人材確保のためUターンアドバイザー制度を作った、 3. 土地も広く自然に恵まれ遊ぶ施設も豊富である、 4. ビジネス的にも昔から半導体の企業を集積していた、という4つのメリットがある。熊本では4～5年前から半導体に特化した誘致活動を行っている。ただ、外資にとって子弟の教育の面で問題がある（福岡にはインターナショナルスクールがあるが通うのは難しい）。また、或る外資系企業は本社を熊本に移すことを検討したが、地元でアメリカの会計基準が分かり日本の会計、法律の知識があっても英語が出来るひとがいなかったのが断念した、ということである。」（Z機関）

「九州の中で製造業に一番力を入れているのが熊本県である。NEC等の半導体工場が出来たのは何十年か前だが、平成13年にソニーが熊本に進出して一層弾みがついている。熊本は、シリコンアイランドの中で、90年代になってから、IT産業に的を絞り、また、アメリカに的を絞っている。外資誘致には英語が出来る人が欠かせないが、そういう面で、熊本が一番進んでいる。」（Y機関）

##### (2)A企業（米系、電子測定装置製造、平成7年）へのヒアリング

「日本は今ではアメリカに抜かれたが、半導体では世界一の国だった。しかし、複雑なものは今でも日本で作られているので、検査機器メーカーの当社にとって日本は引き続き重要な国である。なお、当社の売上げの50%は輸出である。

熊本に立地した理由は、

熊本は県を挙げて半導体を誘致したがっていたこと

卒業した学生も地元に残る傾向があり、人材の採用もうまくいったこと（某県も候補地だったが人材の確保が難しかった。なお、人件費では東南アジアに勝てないので、東南アジアでは出来ないものをつくることになるが、そうになると、複雑な業務を行わざるを得なくなり、レベルの高い人材が必要になる。そこで、昔は大卒を採用していたが今では大学院卒にしている。難しい分野でどうしても採用できない場合はアメリカの大卒を採用している）

ファイナンス面も外資企業に対してよかったこと

九州はシリコンアイランドで、九州にはNECや三菱電機など得意先がたくさんあったこと、その中で、熊本は九州の真ん中にあり便利だったこと  
半導体で伸びている台湾、マレーシア、中国に大きな市場があり、熊本はその市場に出荷する基地として利用価値があること(ただし、熊本空港には税関が無く、かつアジアへの直行便もないので関空や成田を使わざるを得ず、外資が多くなるとそういう面での利用が一緒に出来ると思うのだが)  
などである。東京は人件費、地価も高く、ペイしない。外資系はインフラさえ整えば地方の方がよい。東京の近郊区への立地も考えたが、地価が高くてギブアップした。」

平成 13 年に入って、B 企業（米系、半導体製造装置製造・販売）が A 企業の近くに進出し（同じ熊本県菊池郡）集積がさらに進んでいるようである。これらの企業の進出決定要因は色々であるが、A 企業の場合、世界で約 7,200 人を雇用し、エレクトロニクス産業向けの自動検査装置（ATE）では世界最大のメーカーであることを勘案すると、世界企業としての世界戦略があることは間違いなく、最大の進出決定要因は「グローバル化」要因と見てよいのではないかと考えられる。

#### 4-4-3. 進出の影響

(1)「外資企業といっても日本企業と同じようなつきあいをしているので、外資の影響といっても感じられない。テスターのメーカーに日系の企業があるが、影響は見受けられない。地方にとって外資はメリットも受けない代わりにデメリットもない。」(Z 機関)ということであるが、進出企業を見ると、多くは地元企業と競合するものではないことから、進出により先ずは直接的な雇用が増えていることは間違いない。設備投資も増えている可能性がある。例えば、A 企業について、新聞報道（2001 年 1 月 23 日、日経産業新聞）によると、2000 年の日本事業部の売上高が前年比 8 割増と急成長したことなど（輸出の強化もある）から 2～3 年以内に増設する見通しで、工場の隣接地を買い増した、とされている。

(2)また、Y 機関では「自動車産業の場合は地場を育てるよりは裾野部分をつれてくるが、半導体の場合は周辺の地場産業が育てられている。」としている。

(3)A 企業からは、雇用増加や設備投資の話は聞かれなかったが、「当社の従業員には年間 300～400 時間アメリカに行かせて技術研修を行っており、その点で技術移転が行われている。」ということであった。

調査を行った地方では、東京で伝えられているようなことは起こっていないが、また、東京で伝えられているほどダイナミックなものではないが、それぞれ固有の動きが静かに進みつつあるようにも見える。

例えば、北海道では、これまで製造業にくらべて非製造業の進出は少なかったが、近年コールセンターの開設やソフトウェア企業への資本参加の例が見られる。また、沖縄でも、数は少ないがコールセンターの開設やソフト開発企業の進出が見られる。福岡では、

近年進出件数は減っているが、こうした中で外資系企業等の研究所設置が目立つほか、電気通信を利用したビジネス開始の動きも見られる。また、熊本では、半導体を中心に産業集積が進みつつある。

こうした動きの背景には「グローバル化要因」、「規制緩和等制度改革要因」、「経済的要因」があると考えられるが、その強弱は地方により、また、業種により異なるように感じられる。あえて言うならば、全ての地方に共通して、基調において、「グローバル化要因」が作用しているように思われるが、いずれにしても、こうした動きの多くは近年見られるようになったものであり、環境条件いかんによっては変わりやすく、今後定着、発展するかどうか注目される。

( 三井海上基礎研究所     大越健一、小川雅敏 )